

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年12月25日

【中間会計期間】 第37期中(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 取締役事業管理本部長 鈴木 康文

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 9月30日	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日
売上高 (百万円)	46,006	44,906	49,432	95,202	91,610
経常利益 (百万円)	2,652	2,836	3,761	6,329	5,496
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,709	1,534	2,671	3,370	2,348
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,414	2,898	2,132	4,792	5,716
純資産額 (百万円)	21,420	25,665	30,343	24,001	28,397
総資産額 (百万円)	64,089	70,132	72,603	68,353	76,116
1株当たり純資産額 (円)	27,366.79	32,311.54	37,763.17	30,579.20	35,453.64
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2,371.99	2,129.41	3,706.89	4,676.62	3,258.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	33.2	37.5	32.2	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,253	3,356	6,697	7,685	7,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,521	4,908	4,664	10,574	8,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,921	1,375	1,933	2,681	765
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,360	1,491	1,971	1,609	1,911
従業員数 (人)	3,310 (850)	3,320 (986)	3,216 (985)	3,293 (1,068)	3,176 (984)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第37期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 9月30日	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日
売上高 (百万円)	27,671	23,971	21,108	55,802	47,109
経常利益 (百万円)	1,880	1,326	1,470	3,833	2,439
中間(当期)純利益 (百万円)	1,268	830	1,192	2,255	579
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	18,360	19,048	19,752	19,260	19,056
総資産額 (百万円)	41,657	40,661	39,930	42,119	41,036
1株当たり配当額 (円)				300.00	200.00
自己資本比率 (%)	44.1	46.8	49.5	45.7	46.4
従業員数 (人)	1,478 (201)	1,452 (221)	1,280 (288)	1,456 (264)	1,335 (228)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していない為、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社(山田製作所)、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、四輪車・二輪車の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間に於いて、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間に於いて、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,280 (288)
米 国	569 (91)
タ イ 国	682 (449)
中 国	685 (157)
英 国	()
合 計	3,216 (985)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2015年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	1,280 (288)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間に於ける日本経済は、円安及び原油安が寄与し、景気は緩やかな回復を維持しました。又、米国経済は、雇用情勢回復に伴う個人消費の拡大や住宅市場の回復が寄与し、景気回復基調を維持しました。タイ国経済は、民間消費の低迷や民間投資の減少により、景気回復は遅れを見せました。中国経済は、企業の設備投資や住宅投資の鈍化により、景気減速感が強まりました。

当社グループが関連する各国の自動車市場は、日本に於いて、軽自動車の販売台数減少が影響し、全体の販売台数は減少しました。一方、海外に於いては、米国の販売は増加したものの、タイ国や中国では減少しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績については、主要取引先への販売増加が寄与し、連結売上高は前年同期比10.1%増の494億3千万円、連結営業利益は前年同期比36.2%増の37億6千万円、連結経常利益は前年同期比32.6%増の37億6千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比74.1%増の26億7千万円と増収増益になりました。

セグメント別の状況は、次の通りであります。

セグメント別売上高(連結修正後)

(単位：百万円)

	36期中	37期中	増減金額	増減率
日 本	23,971	21,108	2,863	11.9 %
米 国	12,096	17,311	5,214	43.1 %
タ イ 国	6,476	7,033	557	8.6 %
中 国	10,509	12,396	1,887	18.0 %
英 国	547		547	
調 整 額	8,695	8,417	278	
合 計	44,906	49,432	4,526	10.1 %

セグメント別営業利益(連結修正後)

(単位：百万円)

	36期中	37期中	増減金額	増減率
日 本	943	827	116	12.3 %
米 国	124	285	160	128.8 %
タ イ 国	396	481	84	21.3 %
中 国	1,352	1,870	518	38.3 %
英 国	69		69	
調 整 額	16	299	282	
合 計	2,763	3,763	1,000	36.2 %

1) 日本

主要取引先への販売減少が影響し、売上高は前年同期比11.9%減の211億円、営業利益は前年同期比12.3%減の8億2千万円と減収減益となりました。

2) 米国

主要取引先の販売増加が寄与し、売上高は前年同期比21.1%増の1億4,213万ドル、営業利益は前年同期比168.1%増の229万ドルと増収増益になりました。円換算を行うと、売上高は173億1千万円、営業利益は2億7千万円となります。

3) タイ国

輸出版売の減少等が影響し、売上高は前年同期比2.4%減の19億7,576万バーツ、営業利益は前年同期比11.5%増の1億3,224万バーツと減収増益になりました。円換算を行うと、売上高は70億3千万円、営業利益は4億7千万円となります。

4) 中国

主要取引先の販売増加が寄与し、売上高は前年同期比0.9%増の6億3,769万元、営業利益は前年同期比19.6%増の8,914万元と増収増益になりました。円換算を行うと、売上高は123億9千万円、営業利益は17億3千万円となります。

5) 英国

ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドは、2015年3月23日に解散を決議し、現在清算手続き中でありま

す。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に於ける連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、当中間連結会計期間末には19億7千万円となりました。

当中間連結会計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66億9千万円(前年同期比99.5%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億6千万円(前年同期比5.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、19億3千万円(前年同期比240.5%減)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間に於ける生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	17,203	84.6
米 国	16,171	142.6
タ イ 国	5,767	110.5
中 国	9,253	112.8
英 国		
合 計	48,395	106.0

- (注) 1. セグメント間については、相殺消去前の金額を使用しております。
2. 金額は、製造原価により表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間に於ける受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	14,336	83.2	2,378	96.8
米 国	17,661	146.0	2,878	133.0
タ イ 国	5,724	122.9	1,003	91.7
中 国	12,338	117.4	1,665	111.8
英 国				
合 計	50,060	111.4	7,925	110.0

- (注) 1. 金額は、販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間に於ける販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	14,130	80.7
米 国	17,280	143.3
タ イ 国	5,759	127.4
中 国	12,262	118.8
英 国		
合 計	49,432	110.1

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	12,461	27.7	8,864	17.9
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	7,574	16.9	9,600	19.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間に於ける当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間に於いて、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に於いて、新たに決定又は契約した経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念にある「独創的発想でお客様の期待を超える価値を提供する」ことを目指し、研究開発を行っております。コンピュータシミュレーションや各種性能試験、計測技術、材料物性試験などの基盤研究の成果を開発力強化に資することで、お客様のニーズにスピーディに対応できる開発体制としております。又、これらの基盤研究をベースに独自技術の開発を推進し、独創的な新技術及び新商品をお客様に提案しております。特に、燃費向上を目的として、当社製品の効率向上や電子制御技術を用いた独自のデバイス提案、軽量化材料の適用や最適設計技術を用いた軽量化の提案などに重点的に取り組んでおります。

当社の技術範囲は、エンジン潤滑及び冷却系機器、トランスミッション制御部品、ステアリングシステム及び駆動系部品など多岐にわたります。

当中間連結会計期間に於ける研究開発費は、10億円であります。

尚、研究開発活動は日本でのみ行っている為、日本国内で発生した研究開発費を記載しております。

研究開発活動の主要な成果は、次の通りであります。

(1) オイルポンプ

オイルポンプでは、トランスミッション向けに、静粛性や耐摩耗性に優れたローター歯型を採用した油圧制御用の高圧ポンプを開発しました。今後も将来の市場ニーズに応える新技術開発を進めて参ります。

(2) ウォーターポンプ

ウォーターポンプでは、軽量化と高効率を両立させる樹脂製プーリーと樹脂製インペラーを採用したポンプを開発しました。又、更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプを開発し、量産に向けた準備を進めております。

(3) ステアリングコラム

ステアリングコラムでは、既に量産化しているコンパクト化技術の適用を拡大し、車両それぞれのニーズにマッチするように最適化した商品を開発しました。今後も競争力のある製品を提供し続ける為、更なる廉価・軽量・コンパクト化をキーワードとした新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在に於いて当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表は、以下の重要な会計方針に則って作成されております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付に係る負債(退職給付に係る資産)

従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績については、主要取引先への販売増加が寄与し、連結売上高は前年同期比10.1%増の494億3千万円、連結営業利益は前年同期比36.2%増の37億6千万円、連結経常利益は前年同期比32.6%増の37億6千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比74.1%増の26億7千万円と増収増益になりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間に於ける当社グループの経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に於いて、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に於いて計画中であった重要な設備の新設、除却等の重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	720,611	720,611	非上場	単元株式数 100株 (注)1.2.
計	720,611	720,611		

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日 ～ 2015年9月30日		720,611		2,000		952

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	35.50
山田 博子	群馬県桐生市	62,345	8.65
山田 進	群馬県桐生市	32,150	4.46
山田 正彦	群馬県桐生市	22,850	3.17
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	20,000	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.78
山田 俊行	群馬県桐生市	19,512	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.50
山田 耕治	群馬県桐生市	10,861	1.51
細井 道子	埼玉県南埼玉郡白岡町	10,601	1.47
松原 多津江	神奈川県川崎市中原区	10,601	1.47
計		482,720	66.99

(注) 山田博子氏は逝去されましたが、2015年9月30日時点で名義書換が完了していない為、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,500	7,175	
単元未満株式	普通株式 3,111		
発行済株式総数	720,611		
総株主の議決権		7,175	

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに於いて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,500	2 2,560
受取手形及び売掛金	12,206	12,068
たな卸資産	12,929	11,954
繰延税金資産	919	1,188
その他	1,578	1,322
流動資産合計	30,133	29,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 11,039	2 10,497
機械装置及び運搬具（純額）	2 18,286	2 18,448
工具、器具及び備品（純額）	4,176	3,605
土地	2 2,456	2 2,397
リース資産（純額）	21	13
建設仮勘定	3,070	1,889
有形固定資産合計	1 39,050	1 36,852
無形固定資産	386	582
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,359	2 4,857
退職給付に係る資産	42	147
繰延税金資産	378	267
その他	765	802
投資その他の資産合計	6,546	6,075
固定資産合計	45,982	43,510
資産合計	76,116	72,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,556	10,951
短期借入金	2 16,816	2 15,547
未払金	2,476	1,282
リース債務	12	11
未払法人税等	247	252
未払消費税等	31	62
賞与引当金	865	1,119
役員賞与引当金	18	15
設備関係支払手形	1,697	729
その他	1,728	953
流動負債合計	35,451	30,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2 9,487	2 8,232
リース債務	11	6
役員退職慰労引当金	123	130
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	2,265	2,621
その他	373	335
固定負債合計	12,268	11,333
負債合計	47,719	42,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	16,849	19,376
株主資本合計	19,803	22,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,974	2,621
為替換算調整勘定	2,438	1,955
退職給付に係る調整累計額	331	303
その他の包括利益累計額合計	5,744	4,881
非支配株主持分	2,848	3,130
純資産合計	28,397	30,343
負債純資産合計	76,116	72,603

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
売上高	44,906	49,432
売上原価	37,370	40,600
売上総利益	7,536	8,832
販売費及び一般管理費	1 4,773	1 5,068
営業利益	2,763	3,763
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	58	58
補償収益	0	1
補助金収入		34
為替差益	121	29
持分法による投資利益	25	16
その他	124	64
営業外収益合計	333	208
営業外費用		
支払利息	244	205
補償費用	1	0
その他	14	4
営業外費用合計	259	210
経常利益	2,836	3,761
特別利益		
固定資産売却益	2 11	2 79
特別利益合計	11	79
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 15
固定資産廃棄損	4 17	4 7
事業所再編費用	5 219	
特別損失合計	238	23
税金等調整前中間純利益	2,609	3,817
法人税、住民税及び事業税	567	289
法人税等調整額	221	373
法人税等合計	789	662
中間純利益	1,819	3,155
非支配株主に帰属する中間純利益	285	484
親会社株主に帰属する中間純利益	1,534	2,671

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
中間純利益	1,819	3,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	352
為替換算調整勘定	894	651
退職給付に係る調整額	32	27
持分法適用会社に対する持分相当額	16	8
その他の包括利益合計	1,078	1,022
中間包括利益	2,898	2,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,458	1,808
非支配株主に係る中間包括利益	439	324

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	15,711	18,665
会計方針の変更による累積的影響額			994	994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	953	14,717	17,671
当中間期変動額				
剰余金の配当			216	216
親会社株主に帰属する中間純利益			1,534	1,534
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			1,318	1,318
当中間期末残高	2,000	953	16,035	18,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,546	574	248	3,370	1,965	24,001
会計方針の変更による累積的影響額						994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,546	574	248	3,370	1,965	23,007
当中間期変動額						
剰余金の配当					23	239
親会社株主に帰属する中間純利益						1,534
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	167	724	32	924	439	1,363
当中間期変動額合計	167	724	32	924	415	2,658
当中間期末残高	2,714	1,298	281	4,294	2,381	25,665

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	16,849	19,803
当中間期変動額				
剰余金の配当			144	144
親会社株主に帰属する中間純利益			2,671	2,671
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			2,527	2,527
当中間期末残高	2,000	953	19,376	22,330

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,974	2,438	331	5,744	2,848	28,397
当中間期変動額						
剰余金の配当					42	186
親会社株主に帰属する中間純利益						2,671
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	352	482	27	862	324	538
当中間期変動額合計	352	482	27	862	281	1,946
当中間期末残高	2,621	1,955	303	4,881	3,130	30,343

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,609	3,817
減価償却費	2,914	3,400
賞与引当金の増減額(は減少)	167	291
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148	105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	6
受取利息及び受取配当金	60	61
支払利息及び社債利息	244	205
持分法による投資損益(は益)	25	16
固定資産除売却損益(は益)	7	56
売上債権の増減額(は増加)	491	168
たな卸資産の増減額(は増加)	420	716
仕入債務の増減額(は減少)	1,943	391
未払消費税等の増減額(は減少)	19	156
その他の資産の増減額(は増加)	527	53
その他の負債の増減額(は減少)	649	692
小計	4,620	7,046
利息及び配当金の受取額	67	69
利息の支払額	231	212
法人税等の支払額	1,100	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,356	6,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	386	386
定期預金の払戻による収入	386	386
有形固定資産の取得による支出	4,850	4,523
有形固定資産の売却による収入	20	129
無形固定資産の取得による支出	51	252
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	18	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,908	4,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	254	709
長期借入れによる収入	3,745	1,356
長期借入金の返済による支出	1,866	2,386
配当金の支払額	216	144
非支配株主への配当金の支払額	23	42
リース債務の返済による支出	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375	1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117	60
現金及び現金同等物の期首残高	1,609	1,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,491	1,971

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド

ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド

ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド

成都天興山田車用品有限公司

尚、ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドは、2015年3月23日に解散を決議し、現在清算手続中であり
ます。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山田車用品研究開発(成都)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見
合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ(C . I .
A . P)

成都正田車用品有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用品研究開発(成都)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)
及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で
あり、且つ、全体としても重要性がない為持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間
財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成都天興山田車用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成
に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。尚、その他の連結
子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に
よって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
	64,524百万円	65,412百万円

2 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当中間連結会計期間 (2015年9月30日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物及び構築物	811	(369百万円)	665	(226百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
投資有価証券	3,903		3,539	
合計	5,832	(808)	5,323	(705)

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当中間連結会計期間 (2015年9月30日)	
短期借入金	4,025百万円	(1,125百万円)	4,935百万円	(1,235百万円)
長期借入金	1,328	(1,328)	1,506	(1,506)
合計	5,353	(2,453)	6,441	(2,741)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
退職給付費用	30百万円	43百万円
荷造運送費	1,282	1,424
従業員給料	676	744
減価償却費	133	150
賞与引当金繰入額	107	127
役員賞与引当金繰入額	13	15
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
研究開発費	1,069	1,065

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
土地	百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	3	9
工具、器具及び備品	8	66

3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	13百万円
工具、器具及び備品	0	1

4 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
建物及び構築物	11百万円	百万円
機械装置及び運搬具	5	4
工具、器具及び備品	0	3

5 前中間連結会計期間の事業所再編費用は、当社熊本事業部閉鎖に伴う退職加算金等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年 6月20日 定時株主総会	普通株式	216	300	2014年 3月31日	2014年 6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年 6月19日 定時株主総会	普通株式	144	200	2015年 3月31日	2015年 6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,080百万円	2,560百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	589	589
現金及び現金同等物	1,491	1,971

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造部門に於けるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,500	2,500	
(2) 受取手形及び売掛金	12,206	12,206	
(3) 投資有価証券	5,286	5,286	
資産計	19,992	19,992	
(1) 支払手形及び買掛金	11,556	11,556	
(2) 短期借入金	12,301	12,301	
(3) 未払金	2,476	2,476	
(4) 長期借入金	14,001	14,079	78
負債計	40,336	40,414	78
デリバティブ取引			

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,560	2,560	
(2) 受取手形及び売掛金	12,068	12,068	
(3) 投資有価証券	4,777	4,777	
資産計	19,406	19,406	
(1) 支払手形及び買掛金	10,951	10,951	
(2) 短期借入金	11,134	11,134	
(3) 未払金	1,282	1,282	
(4) 長期借入金	12,645	12,684	39
負債計	36,014	36,053	39
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。尚、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
非上場株式	73	79
出資金	658	670

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,286	930	4,355
	債券			
	その他			
	小計	5,286	930	4,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		5,286	930	4,355

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,777	939	3,838
	債券			
	その他			
	小計	4,777	939	3,838
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		4,777	939	3,838

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	50		(注)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金			

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」、「英国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	17,511	12,061	4,519	10,322	491	44,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,460	35	1,957	186	56	8,695
計	23,971	12,096	6,476	10,509	547	53,602
セグメント利益	943	124	396	1,352	69	2,747
セグメント資産	33,051	14,235	12,722	12,877	952	73,839
その他の項目						
減価償却費	1,135	816	604	395	21	2,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,281	2,651	1,960	645		6,539

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,130	17,280	5,759	12,262		49,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,978	31	1,274	133		8,417
計	21,108	17,311	7,033	12,396		57,850
セグメント利益	827	285	481	1,870		3,464
セグメント資産	33,357	16,286	11,681	14,641	558	76,525
その他の項目						
減価償却費	1,111	1,016	786	552		3,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	859	1,456	768	710		3,794

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	53,602	57,850
セグメント間取引消去	8,695	8,417
中間連結財務諸表の売上高	44,906	49,432

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,747	3,464
セグメント間取引消去	16	299
中間連結財務諸表の営業利益	2,763	3,763

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	73,839	76,525
セグメント間取引消去	4,380	4,670
全社資産(注)	673	748
中間連結財務諸表の資産合計	70,132	72,603

(注) 全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	2,973	3,467	58	67	2,914	3,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,539	3,794	100	44	6,438	3,749

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
17,278	12,255	496	14,875	44,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
13,990	8,434	8,706	5,217	217	703	35,862

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	12,461	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	7,574	米国

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,799	17,578	0	18,054	49,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
14,602	9,181	8,085	5,700		718	36,852

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	8,864	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	9,600	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,129.41円	3,706.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,534	2,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,534	2,671
普通株式の期中平均株式数(株)	720,611	720,611

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
1株当たり純資産額	35,453.64円	37,763.17円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	28,397	30,343
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,848	3,130
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,848)	(3,130)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	25,548	27,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	720,611	720,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,224	1 861
受取手形	36	138
売掛金	7,609	7,421
たな卸資産	3,498	3,606
繰延税金資産	472	504
その他	872	3 633
流動資産合計	13,714	13,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 6,366	1 6,182
機械及び装置（純額）	1 4,751	1 4,675
工具、器具及び備品（純額）	1,211	1,139
土地	1 1,906	1 1,905
その他（純額）	598	699
有形固定資産合計	14,834	14,602
無形固定資産	283	479
投資その他の資産		
投資有価証券	343	288
関係会社株式	1 9,857	1 9,403
関係会社出資金	1,958	1,958
その他	44	29
投資その他の資産合計	12,204	11,680
固定資産合計	27,321	26,763
資産合計	41,036	39,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	633	313
電子記録債務	3,629	3,475
買掛金	2,660	2,272
短期借入金	1 4,200	1 5,700
1年内返済予定の長期借入金	1 1,720	1 1,700
未払金	1,819	616
リース債務	9	8
未払法人税等	23	140
賞与引当金	664	707
役員賞与引当金	18	15
設備関係支払手形	1,697	729
その他	986	800
流動負債合計	18,064	16,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 2,322	1 2,350
リース債務	9	4
役員退職慰労引当金	123	130
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	1,008	907
退職給付引当金	444	298
固定負債合計	3,915	3,698
負債合計	21,979	20,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
利益剰余金		
利益準備金	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	238	238
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	7,196	8,245
利益剰余金合計	13,129	14,177
株主資本合計	16,081	17,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,974	2,621
評価・換算差額等合計	2,974	2,621
純資産合計	19,056	19,752
負債純資産合計	41,036	39,930

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
売上高	23,971	21,108
売上原価	20,088	17,170
売上総利益	3,883	3,937
販売費及び一般管理費	2,940	3,110
営業利益	943	827
営業外収益	1 425	1 678
営業外費用	2 42	2 35
経常利益	1,326	1,470
特別利益		3
特別損失	3 238	7
税引前中間純利益	1,087	1,466
法人税、住民税及び事業税	179	241
法人税等調整額	76	32
法人税等合計	256	273
中間純利益	830	1,192

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	952	952	144	225	5,550	7,840	13,760	16,713
会計方針の変更による累積的影響額							994	994	994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	952	952	144	225	5,550	6,845	12,766	15,719
当中間期変動額									
剰余金の配当							216	216	216
中間純利益							830	830	830
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							614	614	614
当中間期末残高	2,000	952	952	144	225	5,550	7,460	13,381	16,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,546	2,546	19,260
会計方針の変更による累積的影響額			994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,546	2,546	18,266
当中間期変動額			
剰余金の配当			216
中間純利益			830
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	167	167	167
当中間期変動額合計	167	167	782
当中間期末残高	2,714	2,714	19,048

当中間会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	952	952	144	238	5,550	7,196	13,129	16,081
当中間期変動額									
剰余金の配当							144	144	144
中間純利益							1,192	1,192	1,192
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計							1,048	1,048	1,048
当中間期末残高	2,000	952	952	144	238	5,550	8,245	14,177	17,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,974	2,974	19,056
当中間期変動額			
剰余金の配当			144
中間純利益			1,192
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	352	352	352
当中間期変動額合計	352	352	695
当中間期末残高	2,621	2,621	19,752

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に於いて発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上していません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...為替予約

ヘッジ対象

...製品輸出等による外貨建売上債権

ヘッジ手段

...金利スワップ

ヘッジ対象

...借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、中間期末日に於ける有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表に於けるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)		当中間会計期間 (2015年9月30日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物	811	(369百万円)	665	(266百万円)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
関係会社株式	3,903		3,539	
合計	5,832	(808)	5,323	(705)

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)		当中間会計期間 (2015年9月30日)	
短期借入金	2,900百万円		3,700百万円	
1年内返済予定の長期借入金	1,125	(1,125百万円)	1,235	(1,235 百万円)
長期借入金	1,328	(1,328)	1,506	(1,506)
合計	5,353	(2,453)	6,441	(2,741)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金及び取引先に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2015年3月31日)		当中間会計期間 (2015年9月30日)
ヤマダ ノースアメリカイン コーポレーテッド	2,483百万円	ヤマダ ノースアメリカイン コーポレーテッド	1,648百万円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
受取配当金	325百万円	538百万円
為替差益	54	73

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
支払利息	35百万円	30百万円

3 特別損失のうち主要なものは事業所再編費用(当中間会計期間は該当なし、前中間会計期間は219百万円)であり、当社熊本事業部閉鎖に伴う退職加算金等であります。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
有形固定資産	1,091百万円	1,068百万円
無形固定資産	43	43

(有価証券関係)

前事業年度(2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,759百万円、関連会社株式(出資金含む)111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2015年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,759百万円、関連会社株式(出資金含む)111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)2015年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年12月22日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年12月22日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所の2015年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。